

## アバント ( 3836 )

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2016		9,612	1,109	1,112	660	35.2	5.5	176.4
FY06/2017		10,532	1,306	1,308	663	35.3	8.0	206.3
FY06/2018会予		11,900	1,300	1,301	818	43.6	12.0	-
FY06/2017	前年比	9.6%	17.7%	17.6%	0.4%	-	-	-
FY06/2018会予	前年比	13.0%	(0.5%)	(0.6%)	23.3%	-	-	-
連結3四半期累計 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-3Q FY06/2017		7,714	1,009	1,011	433	-	-	-
1Q-3Q FY06/2018		8,784	1,136	1,136	743	-	-	-
1Q-3Q FY06/2017	前年比	10.4%	46.3%	47.2%	18.0%	-	-	-
1Q-3Q FY06/2018	前年比	13.9%	12.5%	12.3%	71.5%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

### 1.0 エグゼクティブサマリー ( 2018 年 5 月 30 日 )

#### 未来の地図

「経営情報を未来の地図に変えていく」というミッションを掲げるアバントは、これの実践を通して中長期的な成長を達成していける見通しである。日本国内の時価総額トップ 100 の過半を含む総計 977 社に採用 (2018 年 3 月末時点) されるに至っている、自社開発の連結経営及び連結会計向けパッケージソフト DivaSystem が、経営情報の「使える化」を促している一方、システムインテグレーション・サービスが、経営情報の「見える化」を促している。更には、アウトソーシング・サービスが、経営情報の「任せる化」を促している。また、以上をもって、CIFO の業務 (CFO と CIO が融合された業務) を支援する CIFO ACCELERATOR としてのサービスを強化し、「将来に向けての事業資産の最適配置 (ファイナンス)」に係るソリューションを提供への関与を深めていきたいとのことである。一方、実際にも、同社が提供するプロダクト (DivaSystem) 及びサービスに対する需要は増加を続けており、これに対応する人的リソースを持続的に拡大していくことが将来に向けての 1 つの課題となっている。ただし、現状においては、増収によるインパクトが人的費用の増加を上回っているため、着実な増益が引き続いている。同社の中期経営計画 (2018 年 6 月期 ~ 2020 年 6 月期) においては、最終年度である 2020 年 6 月期に対して売上高 13,433 百万円、営業利益 1,626 百万円が見込まれている。2017 年 6 月期の実績を起点とした場合、年間平均で増収率 8.4%、増益率 7.6% が達成されることになる。また、同社の創業者であると同時に現代表取締役社長である森川徹治氏は、2017 年 6 月期の実績を起点とする 2027 年 6 月期までの 10 年間において、年間平均増益率 18% を達成することを長期経営目標として明らかにしている。

2018年6月期第3四半期累計期間は、売上高8,784百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益1,136百万円(12.5%増)、営業利益率12.9%(0.2%ポイント低下)での着地となった。前年同期に対して営業利益は純増126百万円である一方、同社の分析によれば、売上高増加分で純増1,069百万円、人的費用増加分で純減808百万円とのことであり、人的リソースの活用における効率化の進捗を伴う増収が発生したことが、増益の主因となった模様である。事業セグメント別では、経営情報の「使える化」を担う、主力の連結会計関連事業で売上高5,193百万円(20.2%増)、営業利益631百万円(24.8%増)、営業利益率12.2%(0.5%ポイント上昇)であった。一方、経営情報の「任せる化」を担うアウトソーシング事業で売上高964百万円(26.9%増)、営業利益177百万円(131.3%増)、営業利益率18.4%(8.3%ポイント上昇)である。現状の事業規模は小さいものの、同社が展開する連結決算及び連結納税業務などのアウトソーシングを受託するサービスへの需要は特に大幅な増加を続けている一方、人的リソースの活用における効率化も特に大きく進捗した模様である。また、経営情報の「見える化」を担うビジネス・インテリジェンス事業では、売上高2,913百万円(8.2%増)、営業利益225百万円(7.7%減)、営業利益率7.8%(1.3%ポイント低下)である。同社が提供するシステムインテグレーション・サービスへの需要は着実な増加を示しているものの、これに伴う人的費用の増加が嵩んだことに加えて、大阪支社の開設費用の計上などが発生したことなどから、一時的に損益が調整した模様である。

2018年6月期に対する会社予想(2018年5月7日増額修正)では、売上高11,900百万円(前年比13.0%増)、営業利益1,300百万円(0.5%減)、営業利益率10.9%(1.5%ポイント低下)が見込まれている。当初の会社予想との比較では、売上高で654百万円(5.8%)、営業利益で76百万円(6.2%)の増額修正が行われている。即ち、当初の想定以上に同社が提供するプロダクトやサービスに対する需要が増加している一方、これに伴う追加的な増収効果が発生していると考えられよう。ただし、増額修正の後においても第3四半期累計期間の通期の会社予想に対する進捗率はかなり大きくなっていることに鑑みれば、最終的には更なる上振れでの着地となる可能性が指摘できよう。2017年6月期の実績においては、第3四半期累計期間における営業利益の進捗率が77.3%であったのに対して、増額修正後の2018年6月期に対する会社予想と第3四半期累計期間の実績を比較した場合の営業利益の進捗率が、87.4%にまで及んでいる。同社が示唆するところによれば、第4四半期に対する前提として、発生し得る限りの費用が織り込まれている一方、人的リソースの確保に向けての追加的な費用の発生も織り込まれている模様である。換言すれば、下振れの蓋然性が最小化されているとも考えられよう。

IR窓口：グループ経営管理室 青木 伸江 (03 6864 0100 [ir@avantcorp.com](mailto:ir@avantcorp.com))

## 2.0 会社概要

「経営情報を未来の地図に変えていく」

商号	株式会社アバント <a href="#">Web サイト</a> <a href="#">I R 情報</a> <a href="#">最新株価</a> <b>AVANT</b>
設立年月日	1997年5月26日
上場年月日	2018年3月7日：東京証券取引所第一部（証券コード：3836） 2017年9月22日：東京証券取引所市場第二部 2007年2月8日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース
資本金	288百万円（2018年3月末）
発行済株式数	18,776,000株、自己株式内数1,349株（2018年3月末）
特色	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem をライセンス販売</li><li>● 日本国内の時価総額上位100社の過半で導入済み</li><li>● CIFO ACCELERATOR としてのサービスに注力</li></ul>
事業セグメント	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 連結経営関連事業</li><li>・ ビジネス・インテリジェンス事業</li><li>・ アウトソーシング事業</li></ul>
代表者	代表取締役社長 グループ CEO 森川 徹治
主要株主	森川 徹治 26.0%、自社従業員持株会 10.2%、野城 剛 5.0%（2018年3月末）
本社	東京都港区
従業員数	連結 755名、単体 31名（2018年3月末）

出所：会社データ

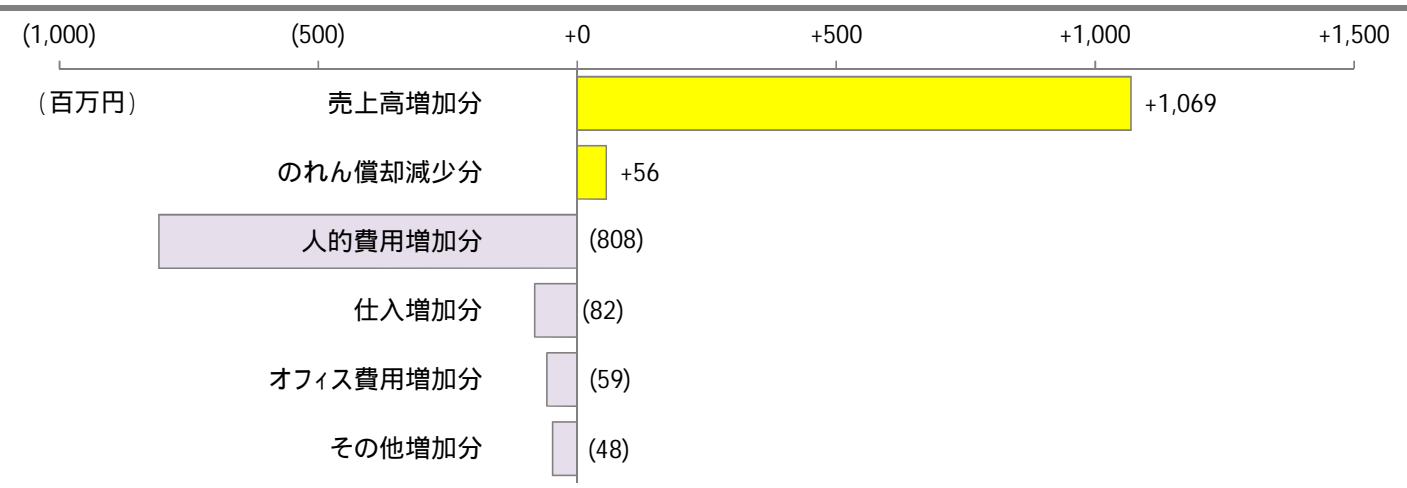
### 3.0 業績推移

#### 2018年6月期第3四半期累計期間

2018年6月期第3四半期累計期間は、売上高8,784百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益1,136百万円(12.5%増)、経常利益1,136百万円(12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益743百万円(71.5%増)での着地となった。また、営業利益率12.9%(0.2ポイント低下)である。四半期純利益の大幅な増加に関しては、前年同期に発生した特別損失326百万円が一巡したことが大きな影響を及ぼしている。一方、当初の会社予想の前提を上回る着地となったことから、通期の会社予想は増額修正されている。

同社が提供するプロダクト及びサービスへの需要は堅調な推移を示しており、各事業セグメントにおいて着実な増収が達成されている。また、損益面においても堅調な推移が同様に引き続いている。ビジネス・インテリジェンス事業に関しては、増収及び減益での業績推移となったが、ここでの減益に関しては一時的な要因が大きな影響を及ぼしている模様である。

#### 営業利益の増減要因(2018年6月期第3四半期累計期間)

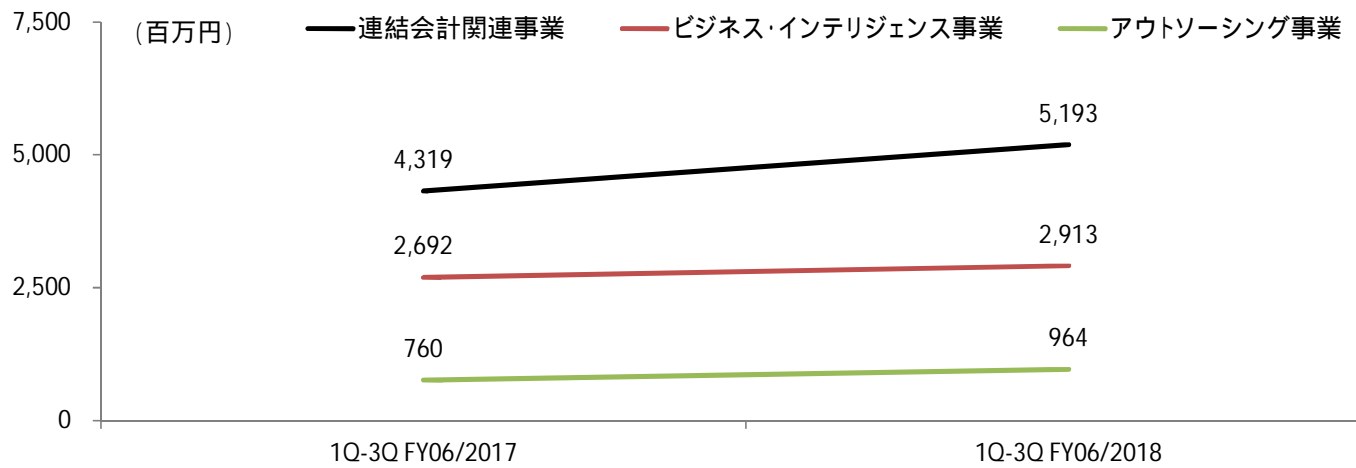


出所：会社データ

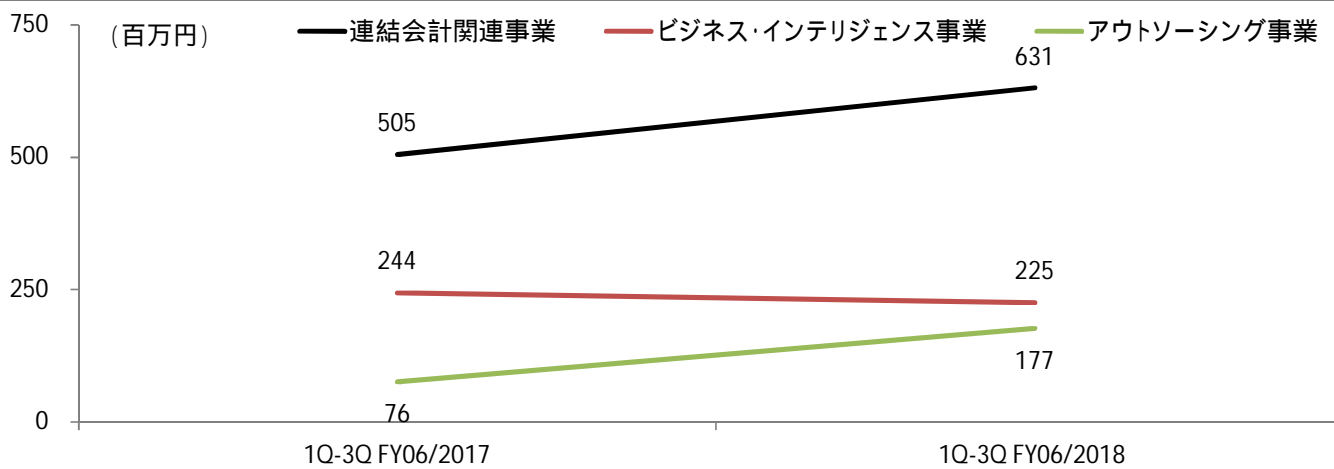
同社が分析するところによれば、前年同期に対する営業利益の増加に圧倒的な寄与を及ぼしたのは、売上高の増加である。絶対額において純増1,069百万円(7,714百万円→8,784百万円)である。更には、過去の企業買収に伴うのれんの償却が2018年6月期第1四半期に完了していることから、これに起因する営業利益の増加も発生している。

一方、人的費用増加分で純減808百万円である。また、オフィス費用増加分に関してもその他増加分に関しても、人的リソースの拡充に係る部分が多い模様である。また、人的費用の内容として挙げられているのは、人件費及び採用費に加えて、外注費である。第3四半期末の連結従業員数755名は、前年同期の649名に対して16.3%に及ぶ大幅な増加を示している。ただし、それでも拡大を続ける需要に対応するには人的リソースが不十分であるためか、外注を通じた非正規従業員の活用にも注力している模様である。一方、外注費の増加分に対して人件費及び採用費の増加分が大きいとされており、基本的には、正規従業員数の増加に向けての施策が展開されている模様である。

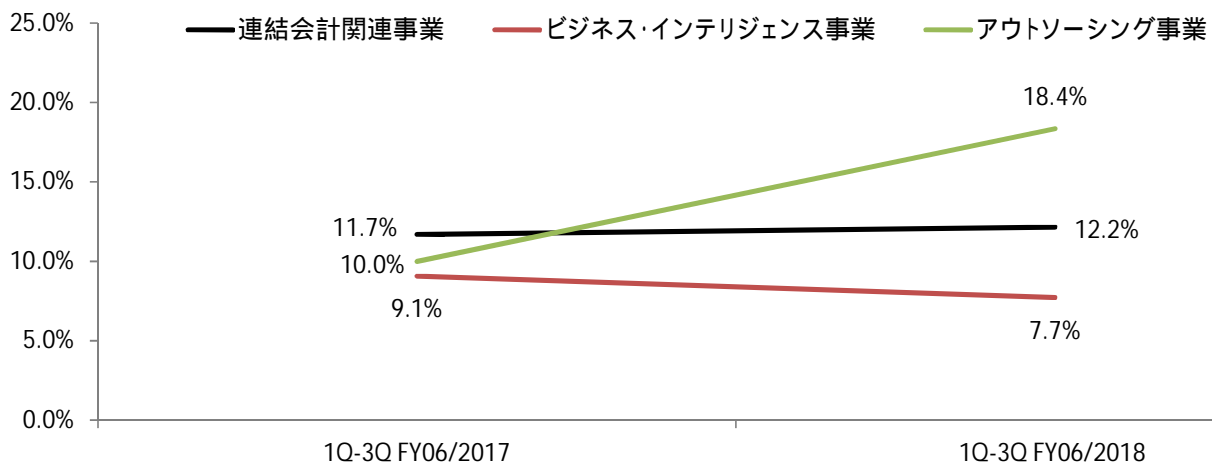
## 売上高



## 営業利益



## 営業利益率



出所：会社データ

同社の事業は、経営情報の「使える化」を担う連結会計関連事業、経営情報の「見える化」を担うビジネス・インテリジェンス事業、経営情報の「任せる化」を担うアウトソーシング事業によって構成されている。現状の同社としての営業利益においては、連結会計関連事業に対する依存度が大きい一方、比較的新しいアウトソーシング事業の寄与度が、ビジネス・インテリジェンス事業の寄与度に迫りつつある。第3四半期累計期間の実績における営業利益の構成比としては、それぞれ、61.0%、17.1%、21.8%である（調整額前）。

連結会計関連事業では、傘下の事業会社である株式会社ディーバによる、連結経営及び連結会計向けパッケージソフトである DivaSystem のライセンス販売やこれに関連するサービスの提供が展開されている。自社開発の DivaSystem をライセンス販売するに際しては、いわゆる「インプリメンテーション（パッケージソフトである DivaSystem を利用するためのマスタの設定やカスタマイズなど）」が必要となるのだが、株式会社ディーバは、IFRS 対応や会計の高度化などに係る的確なコンサルテーションを提供しており、これが高く評価されている模様である。一方、稼働開始の後には、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも必要となる。株式会社ディーバは、以上のすべてに深く関与していると同時に、DivaSystem を採用した企業を対象とした管理会計に係るソリューション（CPM: Corporate Performance Management）の提供などの関連分野の開拓にも積極的に取り組んでおり、これがここでの増収率を高める一因となっている。

更には、傘下の事業会社である株式会社インターネットディスクロージャーによる、情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれている。ただし、売上高や損益に対する影響は限定的である。また、情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して本文にある文言などを含め網羅的に検索できる機能をもったサービスであり、主に監査法人に対して SaaS（Software as a Service）で提供されている。現状までに公認会計士 2 万人～3 万人に常用されるに至っているとのことである。

ビジネス・インテリジェンス事業では、傘下の事業会社である株式会社ジールが、文字通り BI（Business Intelligence）領域のシステムインテグレーション・サービスを展開している。これは、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法に基づいたシステムインテグレーション・サービスである。株式会社ジールによるサービスは、高度な技術により多様なソフトウェア製品を取り扱うことができることが高く評価されるに至っており、売上高が着実な増加傾向を示している。

そもそも大手のシステムインテグレータを通じた間接販売を基本としているものの、それでも第3四半期累計期間において営業利益率 7.9%と、一定水準以上の採算性が確保されている。直近の動向においては、直販ビジネスが増加していることもあり、これが影響を及ぼし始めている側面も指摘できよう。また、将来に向けて更に直販ビジネスの拡大が続くことを想定すれば、更なる営業利益率の向上も期待できよう。前年同期との比較においては、営業利益率が低下しているものの、先述の通りこれは一時的な要因によるところが大きい。

また、株式会社ジールは、企業買収を通して 2013 年 6 月期第 2 四半期より同社の傘下に入っているのだが、これに伴うのれんの償却（年間 113 百万円）が 2018 年 6 月期第 1 四半期に完了している。従って、この分だけ同社としての費用の拠出が第 2 四半期から減少している。

アウトソーシング事業では、傘下の事業会社である株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税業務などのアウトソーシングを受託するサービスを展開している。ここでは、株式会社フィエルテの経験豊富なスタッフ（正規従業員のみ）が、顧客の制度会計に対応するための業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消している一方、顧客の管理部門の人材が決算の結果得られる各種データの分析やその活用など、より付加価値の高い「計測」業務に注力するための環境作りに寄与しているとのことである。

第1四半期の期末に至る経緯においては、傘下の事業会社である株式会社ディーバがアウトソーシング・サービスを担ってきたのだが、第2四半期の期初より、アウトソーシング・サービスを分社化して新たに設立された傘下の事業会社である株式会社フィエルテがこれを引き継いでいる。また、分社化の目的は、新規顧客開拓の強化である。現状においても未だ大きな開拓余地が残されているとのことである。

自社開発の連結経営及び連結会計向けパッケージソフト DivaSystem の提供によって開拓された顧客数は、日本国内の時価総額トップ100の過半を含む総計977社（2018年3月末時点）に及んでいる。一方、ここに含まれる500社～600社がアウトソーシング事業においても顧客と成り得るとされている。現状に至る経緯においては、既存の DivaSystem の顧客に重ね売りするかたちで10%前後が開拓されたに過ぎず、ここだけに限っても顧客数を10倍程度に引き上げるポテンシャルがある模様である。

また、日本国内において上場している企業全般を対象とした場合、概算で1,500社がアウトソーシング事業の顧客と成り得るとされている。現状においては、既存の顧客層への重ね売りへの注力が顕著であるが、ここで示されているポテンシャルに鑑みた全くの新規開拓への注力も強化を図り、中長期的かつ持続的に顧客数の拡大を図ることも可能とされている。



## 損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
<b>売上高</b>	<b>2,272</b>	<b>4,958</b>	<b>7,714</b>	<b>10,532</b>	<b>2,544</b>	<b>5,689</b>	<b>8,784</b>	-	<b>+1,069</b>	
売上原価	1,288	2,733	4,224	5,834	1,514	3,381	5,101	-	+877	
売上総利益	984	2,225	3,490	4,697	1,029	2,307	3,682	-	+191	
販売費及び一般管理費	703	1,633	2,481	3,391	781	1,647	2,545	-	+64	
<b>営業利益</b>	<b>280</b>	<b>591</b>	<b>1,009</b>	<b>1,306</b>	<b>247</b>	<b>660</b>	<b>1,136</b>	-	<b>+126</b>	
営業外損益	0	4	2	2	0	3	0	-	(2)	
<b>経常利益</b>	<b>280</b>	<b>595</b>	<b>1,011</b>	<b>1,308</b>	<b>248</b>	<b>663</b>	<b>1,136</b>	-	<b>+124</b>	
特別損益	0	(326)	(326)	(276)	0	0	20	-	+346	
税金等調整前純利益	280	269	685	1,032	248	663	1,156	-	+470	
法人税等合計	96	86	252	369	86	231	413	-	+160	
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>183</b>	<b>183</b>	<b>433</b>	<b>663</b>	<b>162</b>	<b>431</b>	<b>743</b>	-	<b>+309</b>	
売上高伸び率	+4.5%	+8.6%	+10.4%	+9.6%	+12.0%	+14.7%	+13.9%	-	-	
営業利益伸び率	+42.2%	+40.0%	+46.3%	+17.7%	(11.8%)	+11.6%	+12.5%	-	-	
経常利益伸び率	+42.6%	+42.1%	+47.2%	+17.6%	(11.2%)	+11.5%	+12.3%	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	(26.5%)	+18.0%	+0.4%	(11.6%)	+135.8%	+71.5%	-	-	
売上総利益率	43.3%	44.9%	45.2%	44.6%	40.5%	40.6%	41.9%	-	(3.3%)	
販管費売上高比率	30.9%	33.0%	32.2%	32.2%	30.7%	29.0%	29.0%	-	(3.2%)	
営業利益率	12.4%	11.9%	13.1%	12.4%	9.7%	11.6%	12.9%	-	(0.2%)	
経常利益率	12.3%	12.0%	13.1%	12.4%	9.8%	11.7%	12.9%	-	(0.2%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	3.7%	5.6%	6.3%	6.4%	7.6%	8.5%	-	+2.8%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	32.1%	36.9%	35.8%	34.6%	34.9%	35.7%	-	(1.1%)	
<b>損益計算書</b> (百万円)	<b>連結実績</b> <b>1Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>2Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>3Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>4Q</b> <b>06/2017</b>	<b>連結実績</b> <b>1Q</b> <b>06/2018</b>	<b>連結実績</b> <b>2Q</b> <b>06/2018</b>	<b>連結実績</b> <b>3Q</b> <b>06/2018</b>	<b>連結実績</b> <b>4Q</b> <b>06/2018</b>	<b>前年比</b> <b>純増減</b>	
<b>売上高</b>	<b>2,272</b>	<b>2,685</b>	<b>2,756</b>	<b>2,817</b>	<b>2,544</b>	<b>3,144</b>	<b>3,095</b>	-	<b>+338</b>	
売上原価	1,288	1,444	1,490	1,610	1,514	1,866	1,720	-	+229	
売上総利益	984	1,241	1,265	1,206	1,029	1,277	1,374	-	+109	
販売費及び一般管理費	703	930	847	910	781	865	898	-	+51	
<b>営業利益</b>	<b>280</b>	<b>310</b>	<b>418</b>	<b>296</b>	<b>247</b>	<b>412</b>	<b>476</b>	-	<b>+57</b>	
営業外損益	0	5	(2)	0	0	2	(3)	-	(1)	
<b>経常利益</b>	<b>280</b>	<b>315</b>	<b>416</b>	<b>296</b>	<b>248</b>	<b>415</b>	<b>472</b>	-	<b>+56</b>	
特別損益	0	(326)	0	50	0	0	20	-	+20	
税金等調整前純利益	280	(10)	416	346	248	415	492	-	+76	
法人税等合計	96	(9)	166	116	86	145	181	-	+15	
<b>親会社株主に属する当期純利益</b>	<b>183</b>	<b>0</b>	<b>250</b>	<b>230</b>	<b>162</b>	<b>269</b>	<b>311</b>	-	<b>+61</b>	
売上高伸び率	+4.5%	+12.4%	+13.9%	+16.4%	+12.0%	+17.1%	+12.3%	-	-	
営業利益伸び率	+42.2%	+38.0%	+56.2%	(29.4%)	(11.8%)	+32.8%	+13.8%	-	-	
経常利益伸び率	+42.6%	+41.6%	+55.3%	(30.2%)	(11.2%)	+31.6%	+13.5%	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+40.4%	-	+111.8%	(21.5%)	(11.6%)	-	+24.4%	-	-	
売上総利益率	43.3%	46.2%	45.9%	42.8%	40.5%	40.6%	44.4%	-	(1.5%)	
販管費売上高比率	30.9%	34.7%	30.7%	32.3%	30.7%	27.5%	29.0%	-	(1.7%)	
営業利益率	12.4%	11.6%	15.2%	10.5%	9.7%	13.1%	15.4%	-	+0.2%	
経常利益率	12.3%	11.8%	15.1%	10.5%	9.8%	13.2%	15.3%	-	+0.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.1%	(0.0%)	9.1%	8.2%	6.4%	8.6%	10.1%	-	+1.0%	
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	34.3%	-	39.9%	33.6%	34.6%	35.1%	36.8%	-	(3.1%)	

出所：会社データ、弊社計算



## 貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q 06/2017	3Q 06/2017	4Q 06/2017	1Q 06/2018	2Q 06/2018	3Q 06/2018	4Q 06/2018		
現金及び預金	3,263	3,296	2,866	3,945	3,433	3,403	3,542	-	+676	
受取手形及び売掛金	1,161	1,552	1,656	1,481	1,282	1,623	1,751	-	+95	
たな卸資産	142	107	187	183	288	212	234	-	+46	
その他	636	623	616	659	787	751	771	-	+154	
<b>流動資産</b>	<b>5,203</b>	<b>5,580</b>	<b>5,326</b>	<b>6,269</b>	<b>5,791</b>	<b>5,990</b>	<b>6,299</b>	-	<b>+972</b>	
有形固定資産	204	177	233	207	205	194	209	-	(24)	
無形固定資産	171	145	127	100	134	188	182	-	+54	
投資その他の資産合計	617	758	830	747	747	779	913	-	+83	
<b>固定資産</b>	<b>992</b>	<b>1,081</b>	<b>1,191</b>	<b>1,056</b>	<b>1,087</b>	<b>1,163</b>	<b>1,305</b>	-	<b>+114</b>	
<b>資産合計</b>	<b>6,195</b>	<b>6,662</b>	<b>6,518</b>	<b>7,325</b>	<b>6,879</b>	<b>7,154</b>	<b>7,605</b>	-	<b>+1,087</b>	
支払手形及び買掛金	253	319	426	421	435	382	352	-	(73)	
短期借入金	115	96	59	28	4	-	-	-	(59)	
リース債務	2	2	2	2	3	3	3	-	-	
前受収益	1,324	1,208	1,139	1,546	1,464	1,384	1,243	-	+103	
その他	986	1,527	1,113	1,317	940	1,084	1,401	-	+287	
<b>流動負債</b>	<b>2,683</b>	<b>3,155</b>	<b>2,740</b>	<b>3,316</b>	<b>2,848</b>	<b>2,854</b>	<b>3,000</b>	-	<b>+259</b>	
長期借入金	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
リース債務	4	3	3	2	11	10	9	-	+6	
その他	111	111	132	132	132	133	133	-	-	
<b>固定負債</b>	<b>120</b>	<b>115</b>	<b>135</b>	<b>135</b>	<b>144</b>	<b>143</b>	<b>142</b>	-	<b>+7</b>	
<b>負債合計</b>	<b>2,804</b>	<b>3,270</b>	<b>2,876</b>	<b>3,452</b>	<b>2,992</b>	<b>2,997</b>	<b>3,143</b>	-	<b>+267</b>	
<b>株主資本</b>	<b>3,392</b>	<b>3,391</b>	<b>3,641</b>	<b>3,872</b>	<b>3,884</b>	<b>4,153</b>	<b>4,465</b>	-	<b>+823</b>	
その他調整項目	(1)	-	-	1	2	2	(3)	-	(3)	
<b>純資産</b>	<b>3,391</b>	<b>3,391</b>	<b>3,641</b>	<b>3,873</b>	<b>3,886</b>	<b>4,156</b>	<b>4,462</b>	-	<b>+820</b>	
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,195</b>	<b>6,662</b>	<b>6,518</b>	<b>7,325</b>	<b>6,879</b>	<b>7,154</b>	<b>7,605</b>	-	<b>+1,087</b>	
自己資本	3,391	3,391	3,641	3,873	3,886	4,156	4,462	-	+821	
有利子負債	127	102	64	33	19	13	12	-	(52)	
ネットデット	(3,136)	(3,193)	(2,801)	(3,911)	(3,413)	(3,389)	(3,529)	-	(728)	
自己資本比率	54.7%	50.9%	55.9%	52.9%	56.5%	58.1%	58.7%	-	+2.8%	
ネットデットエクイティ比率	(92.5%)	(94.2%)	(76.9%)	(101.0%)	(87.8%)	(81.6%)	(79.1%)	-	(2.2%)	
ROE (12ヶ月)	23.1%	18.9%	21.8%	18.5%	17.6%	24.2%	24.0%	-	+2.2%	
ROA (12ヶ月)	20.4%	20.8%	23.2%	18.7%	19.5%	19.9%	20.3%	-	(2.9%)	
総資産回転率	147%	161%	169%	154%	148%	176%	163%	-	-	
当座比率	165%	154%	165%	164%	166%	176%	176%	-	-	
流動比率	194%	177%	194%	189%	203%	210%	210%	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

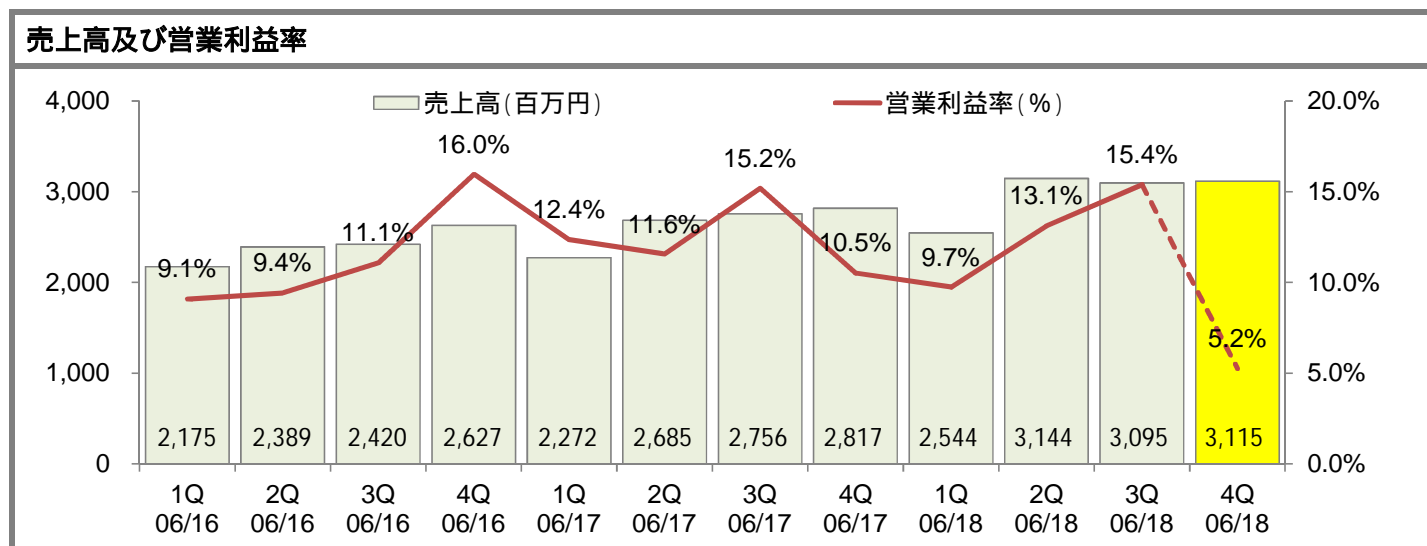
## キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 06/2017	2Q累計 06/2017	3Q累計 06/2017	4Q累計 06/2017	1Q 06/2018	2Q累計 06/2018	3Q累計 06/2018	4Q累計 06/2018		
営業活動によるキャッシュフロー	86	160	(64)	1,070	(281)	(202)	114	-	+178	
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(106)	(273)	(297)	(56)	(157)	(327)	-	(53)	
<b>営業活動CF + 投資活動CF</b>	<b>(5)</b>	<b>53</b>	<b>(338)</b>	<b>772</b>	<b>(338)</b>	<b>(360)</b>	<b>(213)</b>	-	<b>+124</b>	
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(162)	(200)	(232)	(174)	(182)	(183)	-	+17	
<b>キャッシュフロー計算書</b> (百万円)	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>連結実績</b>	<b>前年比</b>
	<b>1Q</b>	<b>2Q</b>	<b>3Q</b>	<b>4Q</b>	<b>1Q</b>	<b>2Q</b>	<b>3Q</b>	<b>4Q</b>	<b>前年比</b>	
	<b>06/2017</b>	<b>06/2017</b>	<b>06/2017</b>	<b>06/2017</b>	<b>06/2018</b>	<b>06/2018</b>	<b>06/2018</b>	<b>06/2018</b>	<b>純増減</b>	
営業活動によるキャッシュフロー	86	73	(224)	1,134	(281)	79	316	-	+541	
投資活動によるキャッシュフロー	(91)	(14)	(167)	(23)	(56)	(101)	(169)	-	(2)	
<b>営業活動CF + 投資活動CF</b>	<b>(5)</b>	<b>58</b>	<b>(392)</b>	<b>1,111</b>	<b>(338)</b>	<b>(21)</b>	<b>146</b>	-	<b>+538</b>	
財務活動によるキャッシュフロー	(135)	(26)	(38)	(31)	(174)	(7)	0	-	+37	

出所: 会社データ、弊社計算

## 2018年6月期会社予想

2018年6月期に対する会社予想（2018年5月7日増額修正）では、売上高11,900百万円（前年比13.0%増）、営業利益1,300百万円（0.5%減）、経常利益1,301百万円（0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益818百万円（23.3%増）が見込まれている。また、営業利益率12.9%（0.2%ポイント低下）である。当期純利益の大幅な増加に関しては、第3四半期累計期間の実績と同様に特別損失の一巡が大きな影響を及ぼす。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想との比較では、売上高で654百万円（5.8%）、営業利益で76百万円（6.2%）、経常利益で77百万円（6.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益で66百万円（8.8%）の上振れが開示されていることになる。ただし、第4四半期に向けては、費用面での前提にかなり保守的な側面がある模様であることから、実際には更に上振れた着地となる可能性も指摘されるところである。

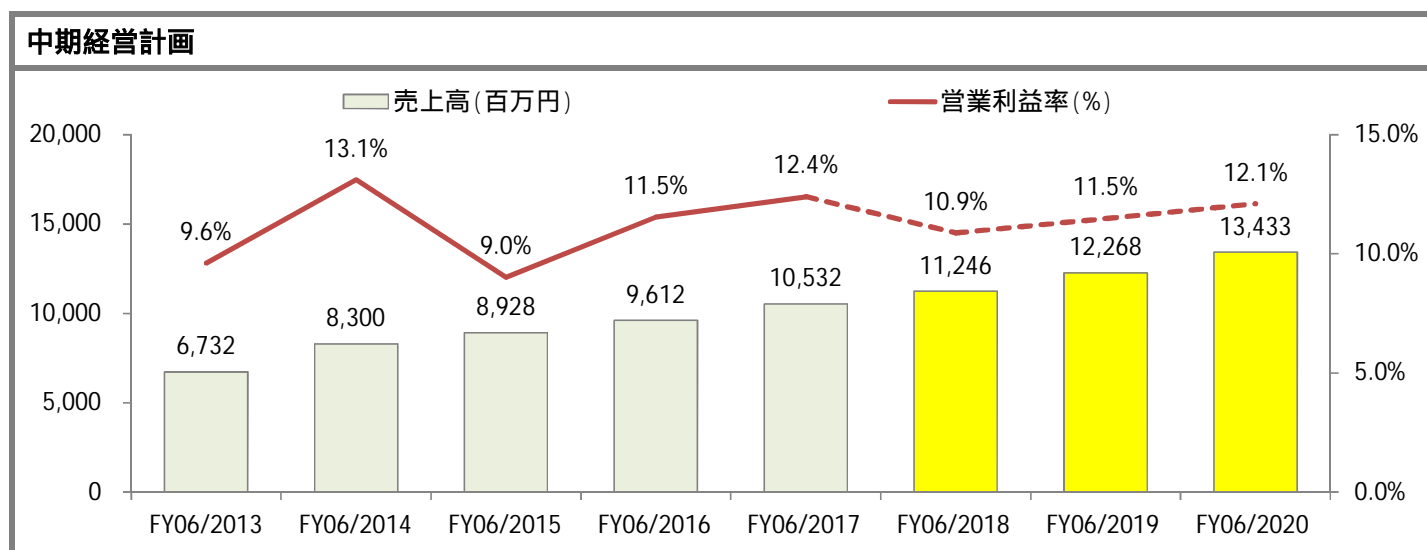
一方、積極的な株主還元を目的とした安定配当の実施を標榜する同社は、上述の会社予想の増額修正と同時に、配当予想も増額修正している。同社が標榜するところの「安定配当」においては、配当金の絶対額を安定的に推移させるということではなく、減配を回避する、できる範囲内で毎年安定的に増配を続ける、以上の2項目が要諦とされている。

2016年6月期に引き続いて2017年6月期においても増配を実施した同社は、2018年6月期に対する当初の会社予想において年間配当金10.0円（2017年6月期：8.0円）と、更なる増配を実施することを明らかにしていた。一方、現状においては、2018年6月期に対して、更に2.0円上乘せした年間配当金12.0円（配当性向27.5%）を実施することを明らかにしている。また、同社は、東証に上場している企業の平均的な配当性向や純資産配当率にも鑑みつつ、持続的な増配を達成していきたいとしている。

## 中長期業績見通し

2017年8月17日、同社は、中期経営計画（2018年6月期～2020年6月期）を公表し、最終年度である2020年6月期に対して、売上高13,433百万円、営業利益1,626百万円、経常利益1,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を達成することを業績目標として掲げるに至っている。

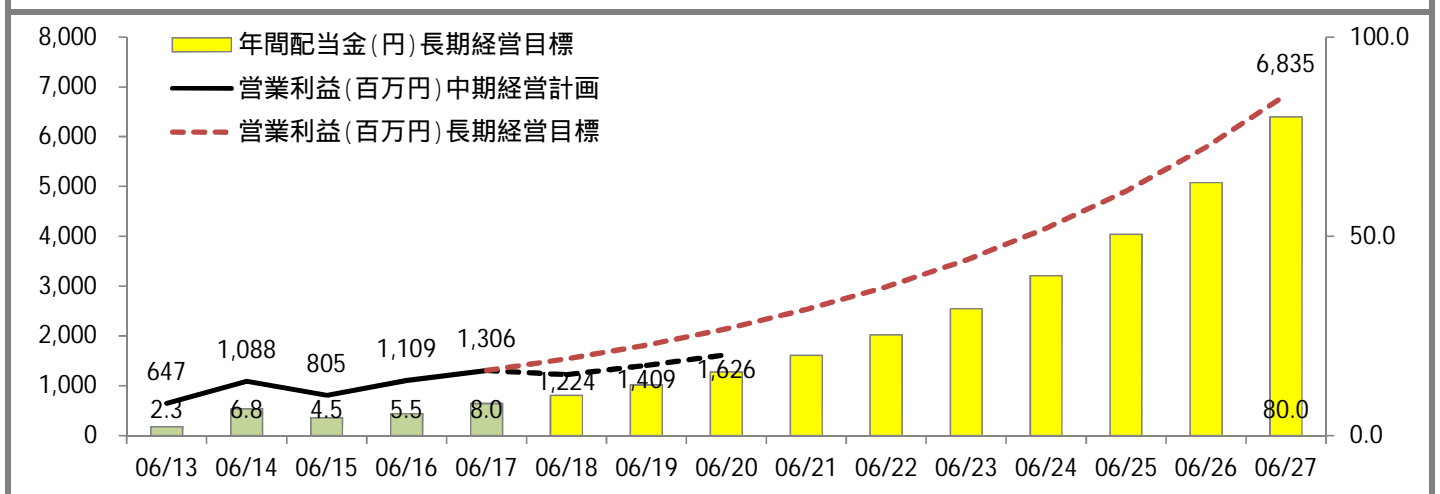
2017年6月期の実績を起点とした場合、当該期間における年間平均で増収率8.4%、増益率7.6%（営業利益）が見込まれていることになる。また、営業利益率に関しては、2017年6月期から2018年6月期に向けて一時的に調整することになる一方、2019年6月期及び2020年6月期に向けて回復を続けることが、前提として織り込まれている。2017年6月期に対して営業利益率12.4%であったのに対して、それぞれ、10.9%、11.5%、12.1%である。ただし、初年度である2018年6月期においては、既に売上高も営業利益も上振れて推移していることが明らかになっている。



出所：会社データ、弊社計算

また、中期経営計画を公表した翌日（2017年8月18日）、同社は、決算説明会を開催し、長期的な将来に向けて CIFO ACCELERATOR としての事業の拡大を通して持続的な増益を達成することを内容とする長期経営目標も明らかにしている。現状に至る経緯において DivaSystem の顧客として開拓した日本国内の盤石な顧客基盤に加えて海外の上場企業も対象として、ソフトウェア及びシステムインテグレーション、コンサルティング、アウトソーシング、以上の提供をもって CFO (Chief Financial Officer) と CIO (Chief Information Officer) が融合された役割を果たす CIFO 業務の遂行に寄与していくとのことである。

## 長期経営目標



出所：会社データ、弊社計算

同社の創業者であると同時に現代表取締役社長である森川徹治氏によれば、日本国内の大手上市企業に対して「過去の会計処理（アカウンティング）」に係るソリューションを提供してきた同社は、今後に向けて「将来の成長に向けての事業資産の最適配置（ファイナンス）」に係るソリューションを提供していくことになることである。

また、この経営戦略の実施を通じた長期経営目標としては、「ROE20%台の持続」、「営業利益 CAGR18%」、「配当 10 倍以上」の達成を、2027 年 6 月期に向けて目指すことが掲げられている。一方、2018 年 6 月期第 3 四半期末までの 12 カ月間において ROE24.0%であり、2017 年 6 月期の実績を起点として単純に計算した場合、10 年後に当たる 2027 年 6 月期において営業利益 6,835 百万円が達成されることになる。また、この段階においては、年間配当金 80.0 円以上が実施されることになる。

## 4.0 ビジネスモデル

### 連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

連結経営及び連結会計向けソリューションの提供を中核業務としてきた同社は、2017年9月22日の東京証券取引所JASDAQグロスから東京証券取引所市場第二部への指定替えに引き続いて、2018年3月7日、東京証券取引所第一部へと指定替えとなっている。

一方、現在の持株会社体制は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると同時に商号を株式会社アバントに変更し、傘下の事業会社総計5社（すべて100%連結子会社）を統括する持株会社へと移行して以来のものである。また、現状に至る経緯を含めた概要は下記の通りである。

株式会社ディーバ：連結経営及び連結会計向けパッケージソフトであるDivaSystemのライセンス販売及びこれに関連するサービスの提供を展開

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション：ERP領域のシステムインテグレーション・サービスを展開（2016年6月期の期末における株式会社ディーバによる吸収合併を経て当該業務は収束へ）

株式会社インターネットディスクロージャー：情報検索サービスを展開

株式会社ジール：BI（Business Intelligence）領域のシステムインテグレーション・サービスの提供を展開

DIVA CORPORATION OF AMERICA（米国での事業展開の模索）

上述にもある通り、事業会社間の吸収合併を経て、2016年6月期の期末においては、傘下の事業会社が1社減少した一方、2018年6月期第2四半期の期初においては、会社分割を通して設立された、アウトソーシング事業を展開する株式会社フィエルテが新たに傘下の事業会社として加わっており、現状においては、当初と同様に傘下の事業会社総計5社である。

また、同社は、DIVA CORPORATION OF AMERICAの運営を通して米国での事業展開を模索している一方、米国以外のそれぞれの海外市場においても事業展開の模索を続けている。現状においては、未だ実際の顧客開拓が果たされてはいないものの、インドネシアなどにおいてこれに向けての具体的な動きが認められるとのことである。また、CIFO ACCELERATORとしての事業の拡大を基盤とした長期経営目標においても「Global市場への展開」は、顧客数拡大に向けての切り札とされている。



# DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類										
製品大分類	データ区分						100損益計算書					
製品中分類	勘定科目(統一)						+ 8100000売上高 + 8200010VC + 8200020FC + 8400010販売費 + 8400020一般管 + 8792000営業利					
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	連結通貸金額	
品目(統一)				合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	
会社				値	値	値	値	値	値	値	値	
受注先				値	値	値	値	値	値	値	値	
仕向地				値	値	値	値	値	値	値	値	
	大分類A	中分類As	小分類001	692,880	79,880	0	35,776	121,205	455,489			
		中分類A		43,992,258	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,463			
		中分類Aa		16,595	174,502,253	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,978,054			
		中分類Ab		10,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799			
		中分類Ac		338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,845	58,615,818	48,376,074			
		中分類Ad		4,504,380	1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653			
		中分類Ae		4,223,031	2,227,653	4,334,924	418,806	2,237,679	5,713,431			
		中分類Af		114,614	1,681,812	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660			
		中分類Ag		4,474,819	4,474,819	4,474,819	66,016	371,808	-3,134,321			
		中分類Ah		0	0	0	0	0	0			
		中分類Ai		0	0	0	0	0	0			
	大分類B			624,185,734	342,751,036	60,125,981	55,593,475	242,759,075	-76,983,295			
	分類未定(大分類)			0	48,043,316	19,747,558			-87,790,874			
	合計			1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,060,694	448,527,545	37,653,267			



出所：会社データ

## Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル4階

URL：[www.walden.co.jp](http://www.walden.co.jp)

E-mail：[info@walden.co.jp](mailto:info@walden.co.jp)

電話番号：03 (3553) 3769